

## 中国進出にはまず台湾から(台湾の新聞印刷機械の現状報告の一環として)

台湾の印刷機械市場に関して報告するために台湾の経済・貿易関係を調べていたら、この2-3年の台湾は中国との関係もあるが、急速にその地位を高めているのが分かりました。

中国へ進出するステップとして、台湾を経由したり、台湾で実績を残してとか、台湾企業と協力してとか、今後ますますアジア・中国進出を考えている日本の会社にとって台湾が大切になってくると考えられます。

まずは台湾の基本状況、経済力の強さ、及び日本と台湾との関係等を記します。

最初に台湾の基本状況から。

人口 全国:2,313 万人

台北市:260 万人

国民総生産:3,916 億ドル(2009 年)

一人当たり GDP:16,969 ドル(2009 年)

経済成長率:-1.91%(2009 年)

6.14%(2010 年予測)

2009年は世界的な金融危機の影響で1.9%下がったが、2010年からは順調に回復しつつあります。

台湾としての経済的競争力を示すものとして:

投資環境リスク評価報告書 世界第4位、アジア第2位

(Investment Environment Assessment Report 2010 by BERI)

国際競争力ランキング 世界第8位、アジア第3位  
(The World Competitiveness Yearbook 2010 ranking by IMD)

国際競争力のイノベーション要因 世界第8位、アジア第2位  
(Innovation factors of the Global Competitiveness by WEF)

国際競争力総合ランキング 世界第12位、アジア第3位  
(The Global Competitiveness overall Index 2009-2010 by WEF)

ビジネス環境ランキング 世界第16位、アジア第3位  
(Business Environment Ranking by EIU)

殆どのクラスで日本、韓国或いはシンガポールについて第2位か第3位に位置しています。

業種別にみると下記の業種は市場シェアに関して全て世界第1位(2008年の統計)を占めています。

液晶モニター供給業者	価値 140 億\$	占有率 68%
チップ製造サービス供給業者	価値 89 億\$	占有率 70%
ノート型パソコン製造業者	価値 220 億\$	占有率 72%
ケーブルモデム製造業者	価値 54.8 億\$	占有率 66%
半導体実装業者	価値 18 億\$	占有率 36%
PDA(携帯端末)製造業者	価値 18 億\$	占有率 79%
ワイヤレスLAN装置製造業者	価値 83 億\$	占有率 83%
TFT-LCD パネル製造業者	価値 35 億\$	占有率 35%

## 台湾と日本との関係

現状の日台両国間の主要課題としては下記項目を挙げられます。

- ・正式国交がない
- ・台湾の親日派が高齢化してきている

- ・貿易赤字が解消されない
- ・兩岸関係と日台企業の業務提携

台湾において対日世論調査を実施したところ、

- ・最も好きな国は日本
- ・今後、台湾が親しくすべき国は中国
- ・日本への関心は、女性は日本の自然、男性は日本の科学技術
- ・90%の台湾人が日本旅行に魅力を感じている
- ・日本の情報は殆どテレビから入手している
- ・約30%は日台関係は良好と認識している
- ・約45%は日本は信頼出来ると回答
- ・日台間での不安要素は漁業問題(尖閣諸島問題)

## **経済面から見た台湾と中国の関係**

本年6月29日に台湾と中国は「兩岸経済協力枠組協定」(Economic Cooperation Framework Agreement(ECFA))を調印し、今後益々台湾と中国の経済協力は進展します。

中国にとっては将来的な政治的思惑の為に本協定を結んだものと思いますが、実質的な経済的利益は台湾にとって大きいものです。

この2-3年間は台湾企業が積極的に中国に進出し、2009年の中国への輸出額は542.5億ドルとなり、最大の輸出相手国となっています。

ちなみに日本には145億ドル、アメリカには235.5億ドルで大きな開きがあるほど巨大な額になっています。

また、台湾の輸入貿易相手国での第一位は日本で362.2億ドル、第二位は中国で244.2億ドルです。

これらの数字から読み取れる事は、台湾は日本から半製品や部品を輸入し、台湾国内で製品として加工してから中国へ輸出している産業が多いのではないかという事です。

同じ中国民族の国として、また地理的にも台湾と中国は非常に経済的には相互協力がしやすい関係であります。今後日本にとっては、中国への進出の足掛かりとして台湾との協力、関係が大切になってくると思われれます。

中国は台湾から世界第3位として 857.2 億ドルも輸入しているが、逆に台湾への輸出は世界第10位で 205.1 億ドルしかない。

- ・中国の台湾企業の雇用者数は1000万人もいる。これは台湾国内の就業人数に匹敵する。
- ・中国在中の台湾出身者は120万人
- ・中国への渡航者は 366.1 万人で 6.2 人に一人は訪中している。
- ・中国への台湾企業の2009年の直接投資は590件、日本は 226 件

### 日本企業と台湾企業の提携の現状

元本電子	松下電器	精密モーター製造
元資精密	ムラオカ鉄鋼	ポリロン処理機 台湾生産
国聯光電	大同特殊鋼	LED 生産技術 台湾生産
金属センター	大同機械製作所	PARTS FORM 台湾生産
中国鋼鉄	大同特殊鋼	Target 材 生産技術
及成企業	Soutec(協業)	デジカメ、アルミケース金型
翔捷企業	Arrk(協業)	プロトタイプ 金型
迪生公司	Arrk(協業)	量産金型

提携に関する一部を紹介しました。

## 台湾企業の中国市場における優位性とチャンス

### 優位性

- ・ 同文同種による コミュニケーション上の優位性
- ・ 成熟したマーケティング人材
- ・ 台湾企業にとってデメリットとなる民族主義的マイナス感情がないチャンス
- ・ 発展が不均衡であるため多くのチャンスがもたらされる
- ・ サービス業が今後最も急速に成長する業種である
- ・ 台中間の経済貿易関係の正常化がもたらす金融・物流・投資等の商機

## 日本企業が台湾企業を活用することによる優位性及びチャンス

### 優位性

- ・ 中国市場への参入により政治的リスクを軽減出来る
- ・ 台湾人の現地化の経験に根ざしたサポートを受けられる
- ・ 台湾企業の良さである柔軟性は、日本企業と補完関係を作る事が出来る

### チャンス

- ・ 内需市場が巨大である
- ・ 台湾の地理的利便性を活用し、コミュニケーションと輸送のコストを低減する

結論として、日本と台湾は運命共同体であり、台湾と中国の経済貿易発展につれて、日本と台湾の企業同士の協力はますます重要になるものと思われま

## 台湾の新聞印刷機械の現状と今後

台湾は面積的には日本の九州と同じ位(全体の十分の一)であり、人口的には 2,313万人(2010年4月現在)ですが、新聞の数は私の調べた範囲内では29紙ありません。

日本の九州で発行されている新聞の数と比べても、台湾の29紙というのは多いですが、これは台湾特有の事情によるものと思います。

外省人と本省人、国民党支持者と民進党支持者、漢民族と17族に及ぶ少数民族、仏

教、キリスト教、道教の3大宗教以外に数多くの宗教信者など、それぞれ個人が属する社会生活の違いによって、読まれる新聞が違ってきますので、それだけ新聞の数が増えたものと思われれます。

もう一方で、台湾独立以降に現在までで廃刊に追い込まれた新聞も多く、調べた範囲では16紙に及びます。

これは経営不振による廃刊もありますが、多くは政治的背景がその理由を占めています。

最近の大手紙としては、中国時報、聯合報、蘋果日報、自由時報の4紙になります。

それぞれ中時集団、聯合報集団、香港の壹傳媒集団、連邦集団に属しており、政治的にも色分けされております。

ここではこの各新聞社がどのような印刷機械を使用して、日々の新聞を印刷しているかを列記します。

中国時報社：台北工場——MAN GEOMAN, HARRIS GALAXY  
高雄工場——GOSS METROLINER

聯合報社：GOSS METROLINER/NEWSLINER  
HARRIS 全幅機

自由時報社：MAN GEOMAN

蘋果日報社：GOSS UNIVERSAL70  
になります。(各機械の台数や編成等は当社宛てにご連絡下さい)

カットオフサイズは聯合報紙だけが日本と同じ 546mm, 他紙は 578mm であります。

暫らく続いた経済不況による広告収入の落ち込み、ネット普及に伴う新聞発行部数の減少、政治的不安定などにより、各社とも近年は設備の増設は行なっておらず、20年を越す設備を使っている社もあります。

しかし、2008年頃から中国大陸との経済的關係が好転し、本年度の ECFA 締結により更に大陸との貿易が増大し、経済的好転が見込まれています。

本年度の GDP は6.14%の増加が見込まれてますので、広告収入の落ち込みは底をついて上昇に転じると予想されており、政治的にも安定した状態を保っておりますので、2011年、2012年頃には各新聞社の老朽化した印刷設備の更新が始まると関係業界では期待しております。

#### 【著作権について】

このレポートは著作権法で保護されている著作物です。

このレポートの著作権は田中正昭に属します。

著作権者の許可なく、このレポートの全部又は一部をいかなる手段においても複製、転載、流用、転売等することを禁じます。

このレポートに書かれた情報は、作成時点での著者の見解等です。

著者は事前許可を得ずに誤まりの訂正、情報の最新化、見解の変更等を行なう権利を有します。

#### 【その他】

このレポートの作成には万全を期しておりますが、万一誤まり、不正解な情報等がありましても、著者・パートナー等の業務提携者は、一切の責任を負わないことをご了承願います。